



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 兼 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	34,995	31.6	12,605	32.5	12,583	32.7	8,937	30.1	8,937	30.1
2022年2月期第2四半期	26,584	34.6	9,510	76.0	9,484	76.4	6,868	89.8	6,868	89.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	583.05	583.05
2022年2月期第2四半期	448.39	447.22

(参考) EBITDA 2023年2月期第2四半期 12,701百万円 (32.4%) 2022年2月期第2四半期 9,591百万円 (72.7%)
 定義及び計算方法は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

(注) 2023年2月期第2四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	61,139	46,218	75.6
2022年2月期	58,136	41,701	71.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	90.00	—	170.00	260.00
2023年2月期	—	140.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	16.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定であります。2023年2月期（予想）における1株当たりの期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は、株式分割に伴い単純合計ができないため「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年2月期（予想）における1株当たりの期末配当金は160円00銭、年間配当金は300円00銭となります。なお、2022年8月31日を基準日とする2023年2月期の中間配当は、直近の配当予想のとおり、株式分割前の株式数を基準とした1株当たりの中間配当金を140円00銭として、本日（2022年10月14日）決定いたしました。

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	71,100	23.3	26,000	20.8	25,960	20.9	18,450	18.7	120.40

（参考）EBITDA 2023年2月期通期（予想） 26,300百万円（21.0％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定であります。2023年2月期の業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益は、株式分割の影響を考慮しており、株式分割を考慮しない場合は1,204円00銭となります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	15,541,141株	2022年2月期	15,541,141株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	215,502株	2022年2月期	187,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	15,328,136株	2022年2月期2Q	15,317,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2022年10月24日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念や米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行きを不透明とする新たな事由も生じております。このような状況下において、各企業は様々な対応策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくと見られており、コンサルティング業界においては、今後も企業活動への様々な支援に対するニーズは高い状態が続くものと予想されます。

当社は、2021年4月に新たな中期経営計画を公表し、2022年2月期から2026年2月期を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進め、売上、利益ともに年率20%を目安とした継続的な成長を実現し、2026年2月期における売上：1,000億円、EBITDA：300億円超の達成を目標としております。

この中期経営計画を達成するために、当社は企業の事業戦略立案やDX推進等の高付加価値なコンサルティングサービスの提供や、人材の積極的な採用・育成を継続し、より一層の成長に向けて推進してまいります。また、サステナブルな社会の実現に向けた経営の実行が各企業の重要課題となっておりますが、当社は以前から遂行しているサステナビリティ対応のプロジェクトにて蓄積したナレッジを優位性として、今後もそのニーズに応じていきたいと考えております。

当第2四半期累計期間においては、新たに約480名（うち、新卒約160名）の社員を採用し、コンサルタント数は前年同期比25%増加となりました。また、DXやサステナビリティ、事業戦略等に関するプロジェクトの順調な受注・遂行により、前年同期比約5%の高付加価値化を実現いたしました。稼働率（注）は、2022年3月～8月を通じて平均約90%で推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ31.6%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ32.5%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）稼働率：ある時点におけるコンサルタント全数のうち、プロジェクトに参画している人数の割合

IFRSに準拠した業績

（単位：百万円）

回次	2022年2月期 第2四半期累計期間	2023年2月期 第2四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	
売上収益	26,584	34,995	31.6
売上原価	13,000	16,262	25.1
売上総利益	13,584	18,733	37.9
売上総利益率 (%)	51.1%	53.5%	—
販売費及び一般管理費	4,076	6,128	50.3
営業利益	9,510	12,605	32.5
営業利益率 (%)	35.8%	36.0%	—
税引前四半期利益	9,484	12,583	32.7
四半期利益	6,868	8,937	30.1

（注）百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第2四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における資産は、61,139百万円となり、前事業年度末に比べ3,003百万円増加しました。これは主に、売上債権及びその他の債権が1,055百万円、有形固定資産が757百万円、その他の金融資産が1,861百万円増加し、現金及び現金同等物が541百万円、繰延税金資産が127百万円減少したことによります。負債は、14,921百万円となり、前事業年度末に比べ1,514百万円減少しました。これは主に、リース負債が417百万円増加し、未払法人所得税が839百万円、借入金が520百万円、その他の流動負債が609百万円減少したことによります。資本は、46,218百万円となり、前事業年度末に比べ4,517百万円増加しました。これは主に、自己株式が1,780百万円、利益剰余金が6,327百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ541百万円減少し、当第2四半期会計期間末には25,515百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、7,348百万円（前年同期は5,668百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益12,583百万円、減価償却費及び償却費522百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額1,055百万円、その他の流動負債の減少額591百万円、法人所得税の支払額4,371百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,209百万円（前年同期は1百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出347百万円、敷金の差入による支出1,861百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、5,680百万円（前年同期は3,857百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出525百万円、リース負債の返済による支出449百万円、自己株式の取得による支出2,097百万円、配当金の支払額2,609百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2022年2月期 第2四半期累計期間	2023年2月期 第2四半期累計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	9,510	12,605
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	92	77
±その他調整（注）2、3	△11	19
調整額小計	81	96
IFRSに基づくEBITDA	9,591	12,701

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当社は、2022年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施する予定であります。2023年2月期の業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、株式分割の影響を考慮しておりますが、株式分割前の通期の基本的1株当たり当期利益から実質的な変更はございません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,056	25,515
売上債権及びその他の債権	8,558	9,613
棚卸資産	436	443
その他の流動資産	123	96
流動資産合計	35,173	35,667
非流動資産		
有形固定資産	1,323	2,080
のれん	19,187	19,187
無形資産	69	67
その他の金融資産	810	2,671
その他の非流動資産	12	32
繰延税金資産	1,562	1,435
非流動資産合計	22,963	25,472
資産合計	58,136	61,139
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	611	823
その他の金融負債	366	358
未払法人所得税	4,696	3,857
その他の流動負債	6,027	5,418
流動負債合計	12,750	11,506
非流動負債		
借入金	3,390	2,870
リース負債	156	361
引当金	139	184
非流動負債合計	3,685	3,415
負債合計	16,435	14,921
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,524	7,494
自己株式	△1,333	△3,113
利益剰余金	35,228	41,555
資本合計	41,701	46,218
負債及び資本合計	58,136	61,139

(2) 要約四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	26,584	34,995
売上原価	13,000	16,262
売上総利益	13,584	18,733
販売費及び一般管理費	4,076	6,128
その他の収益	2	0
営業利益	9,510	12,605
金融費用	26	22
税引前四半期利益	9,484	12,583
法人所得税費用	2,616	3,646
四半期利益	6,868	8,937
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	448.39	583.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	447.22	583.05

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	6,868	8,937
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	6,868	8,937

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
四半期利益	—	—	—	6,868	6,868
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	6,868	6,868
自己株式の取得	—	—	△1,202	—	△1,202
自己株式の処分	—	△221	228	—	7
配当金	—	—	—	△1,763	△1,763
株式報酬費用	—	212	—	—	212
所有者との取引額合計	—	△9	△974	△1,763	△2,746
2021年8月31日時点の残高	282	7,457	△1,530	27,931	34,140

当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2022年3月1日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701
四半期利益	—	—	—	8,937	8,937
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	8,937	8,937
自己株式の取得	—	—	△2,092	—	△2,092
自己株式の処分	—	△312	312	—	—
配当金	—	—	—	△2,610	△2,610
株式報酬費用	—	282	—	—	282
所有者との取引額合計	—	△30	△1,780	△2,610	△4,420
2022年8月31日時点の残高	282	7,494	△3,113	41,555	46,218

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,484	12,583
減価償却費及び償却費	444	522
株式報酬費用	212	282
金融費用	26	22
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△771	△1,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131	△7
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1	26
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	87	△14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,116	△591
その他	△5	△33
小計	8,493	11,735
利息の支払額	△20	△16
法人所得税の支払額	△2,805	△4,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,668	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△347
敷金の差入による支出	△1	△1,861
敷金の回収による収入	65	0
その他	△17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△525	△525
リース負債の返済による支出	△372	△449
自己株式の取得による支出	△1,204	△2,097
配当金の支払額	△1,762	△2,609
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△5,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,812	△541
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	26,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,107	25,515

（6）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。